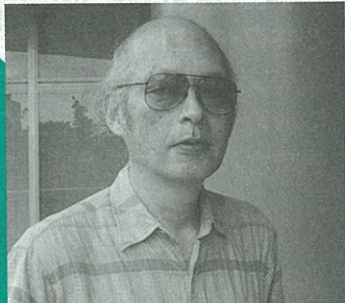


教育力

学生ボランティアから誕生したプログラムで、教育を改革



高橋正明センター長
たかはし・まさあき

グローバル化に伴い、地球規模での人間の移動が活発になる中、日本においても在住外国人が総人口の2%に迫り、さまざまな言語と文化的背景を持つ人々が暮らす多言語・多文化社会^①が生まれつつあります。半面、日本語が十分に話せない子どもの教育や、病院などでのコミュニケーション、文化・習慣の違いから生じる地域社会や職場での軋轢など、さまざまな問題も起こっており、在住外国人との共生はきわめて重要な課題の一つと言えます。

多言語・多文化社会が求める多様な人材を育成する

Add-On Program「多言語・多文化社会」は、コミュニティ通訳、多文化ソーシャル・ワーカー、コーディネーターなど、多言語・多文化社会が求める人材の育成を目標に掲げています。ここでいうコーディネーターとは、行政やNPOなどの機関や、そこで働く人々を有機的に繋いで、課題解決のための活動や仕組みを創造できる人材のことです。

プログラムは、基礎、理論、言語技能、実習、プレゼンテーションの5部門から構成され、多言語・多文化社会にかかわる言語・文化横断的な一群の講座により幅広い視野と、

東京外国語大学に新しい教育プログラム「Add-On Program「多言語・多文化社会」」が導入されました。総人口の2%に迫る在住外国人との共生を課題とするわが国において、幅広い視野と実践力を備えた、多言語・多文化社会が求める人材を育成するプログラムです。講義では小グループによる討論の時間を組み込み、学生参画型の実験的授業を設計するなど、教育改革の取り組みにもなっています。プログラムを提供するのは、学生ボランティアの活動が契機となって2006年に誕生した「多言語・多文化教育研究センター」。教育をはじめ、研究や社会貢献部門で、その重要な役割を果たします。

実習・インターンシップにより社会的実践力を育成します。

理論部門は「歴史」「社会・文化」「法・政策」「言語とコミュニケーション」からなり、多言語・多文化社会を横軸とし、それぞれの分野を学びます。講師陣には東京外国語大学の教員に加え、行政やNPOなどの現場で活動する人々も招きます。

言語技能部門では、教育、医療、災害、行政などで求められる言語表現や通訳技術の基本を学びます。また、実習部門では、学習支援ボランティアや、行政・外国人支援団体などへのインターンシップを取り入れた授業を実施します。

プログラムの授業は、正課の総合科目として開講され、卒業に要する単位と認定されます。また、プログラムが求める所定の単位を取得した学生には、「Add-On Program多言語・多文化社会」修了が認定されます。

グループ討論、発表、質疑応答を取り入れ、学生参画型授業を設計

プログラムのもう一つの狙いは、教育システムの改革にあります。

基礎部門の授業は、90分のうち担当講師の講義と問題提起を50分、グループに分かれてのディスカッショ

ンを15分、グループ代表者による発表と講師への質疑応答を25分とし、「学生参画型」の授業として設計されています。また、授業のテーマについての問題意識を深めておくため、事前に教員が作成した関連文献を読んで予習することが求められます。

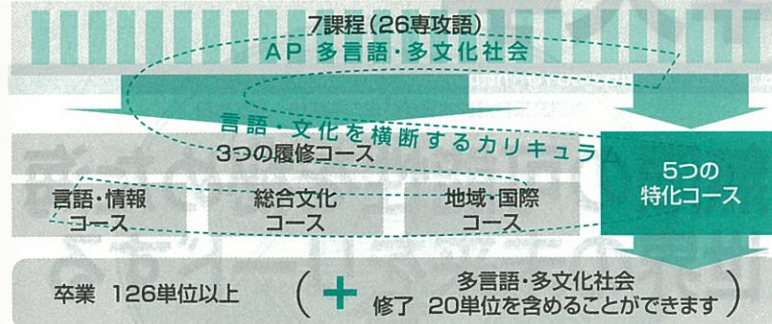
このプログラムを設計した「多言語・多文化教育研究センター」の高橋正明センター長は語ります。

「大学の教育を制度ではなく、授業の中身で改革しようというのが私たちの狙いです。大学の授業は教員が一方向的に知識を注入する形態が一般的で、学生は受け身。しかし私の経験では、こうした授業だと学生は学んだことを2週間で忘れます。そこで事前の予習を求め、グループ討論や発表、質疑応答などを取り入れた学生参画型の授業を設計しました。



在住外国人の子供たちに学習支援する学生

Add-On Programのイメージ



大学院
修士前期課程専修コース

授業形態を変えることで教育効果を上げるとともに、研究成果を学生に注入するだけだった大学教育の文化と教員の意識を変革することも大きな目標です」

きっかけは、ポルトガル語専攻学生たちの学習支援ボランティア

プログラムを提供する「多言語・多文化教育研究センター」は、昨春設立された新しいセンターです。教育・研究^②・社会貢献^③の3分野で、多言語・多文化社会の抱える問題解決に寄与することを目的としています。特筆すべきことは、その母体となった「多文化コミュニティ教育支援室」が、学生のボランティア活動を契機に生まれたことです。

きっかけは、2003年春に始まったポルトガル語専攻の学生の日系ブラジル人の子供への学習支援活動です。「語学力を活かして社会貢献しよう」と考えた学生たちが各地の教育委員会と直談判し、その中から、川崎市と連携したボランティア活動が始まりました。

「活動の中で、学生たちは日本語を教えることの難しさや、ポルトガル語で算数を教えることの難しさなどに気付き始めました。さらに、学校側から、フィリピン語の学生を紹介してほしいといったリクエストまで舞い込むようになり、コーディネートの仕事も加わりました。学生は社会のルールを学び、コミュニケーシ

ョン能力を養うなど短期間のうちに成長し、教育的効果は絶大でした。授業でできなかったことがボランティアでできたことにわれわれ教員は感動しました」(高橋センター長)

学生のボランティア活動を支援し、在日外国人の子供たちへの学習支援を推進するため、翌年10月に多文化コミュニティ教育支援室が設立されました。

「将来的には、プログラムを高度専門職を育てる特化コースに」

支援室では、学生をボランティアに送り出すため、夏休みにAdd-On Programの原型となる研修プログラムも実施し、文部科学省の現代GPに採択されるなどの成果を上げました。高橋センター長は語ります。

「こうした活動の中で、学生の潜在的ニーズが高いことだけではなく、多言語・多文化社会で、社会の接着剤の役割を果たす人材が求められていることが鮮明となり、センターの設立、Add-On Programの設計へと繋がっていきました。実習科目の原型は学生ボランティアにあり、この教育プログラムは、学生ボランティアから生まれたと言って過言ではありません。将来的には、このプログラムを学部教育のコースや専門職を養成する学部・大学院5年制の特化コースに組み込み、多言語・多文化教育のトップランナーとしての役割を果たしたいと考えています」

多言語・多文化社会が求める人材養成のトップランナー。学生参画型授業を設計し、授業の中身で教育改革を行う。

Notes

1 多言語・多文化社会

人々が地球規模で活発に往き来するようになったことで出現した、複数の言語や文化的背景(習慣、価値観、宗教など)を持つ人々が、学校、地域、職場などで隣り合って暮らす社会のこと。

2 センターの研究活動

グローバル化に伴う人の移動、世界諸地域における多言語・多文化状況、異なる言語・文化間での摩擦や衝突の現状、その予防と解決などの諸問題を体系的に解明し、根本的な解決に寄与する研究を目指す。分野横断的な共同研究、専門研究者と実践活動家による共同研究、研究成果の社会還元を原則とする。

3 社会貢献

災害時における外国人支援のための語学ボランティア育成プログラムの作成と普及、外国人児童生徒に対する補助教材作成などの社会貢献活動を推進。これまで、災害時に使う言葉の6か国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語、フィリピン語)辞典、WEB上で誰でも無料で活用できる在日ブラジル人児童のための算数教材、漢字教材を作成。